2019年6月21日

各　　位

会 社 名　株式会社ＩＤホールディングス
代表者名　代表取締役社長　船越　真樹
（コード：４７０９　東証第１部）
問合せ先　コーポレート戦略部長　中谷　昌義
（ＴＥＬ.０３－３２６２－５１７７）

中期経営計画（2020年3月期-2022年3月期）策定に関するお知らせ

当社は、2020年３月期を初年度とする３か年の中期経営計画「Next 50 Episode Ⅰ 覚醒（Awakening）!」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．中期経営計画の目的

近年、情報サービス業界において、ＲＰＡ・ＡＩなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるＤＸ（Digital Transformation）の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、ＩｏＴ機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ＩＴをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。

当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、新中期経営計画「Next 50 Episode Ⅰ 覚醒（Awakening)!」（2020年３月期～2022年３月期）を策定しました。

当社は2019年10月に創立50周年を迎えます。新中期経営計画の３年間を、新たな50年の飛躍の基盤を作るための期間と位置づけ、将来の成長を見据えた戦略を実行し、企業価値の向上を目指します。

２．中期経営計画の概要

（１）名　　称　　Next 50 Episode Ⅰ 覚醒（Awakening）！

（２）計画期間　　2019年４月１日～2022年３月31日

（３）基本方針

①　未来志向型企業文化の醸成

②　デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）によるUP-Gradeされた Business Modelの展開

③　ＥＳＧの推進

（４）連結数値目標（2022年３月期）

売　上　高	30,000百万円
営 業 利 益	1,850百万円
営業利益率	6.2%

なお、詳細につきましては、別添資料をご参照ください。

以　　上

2020年3月期～2022年3月期

中期経営計画

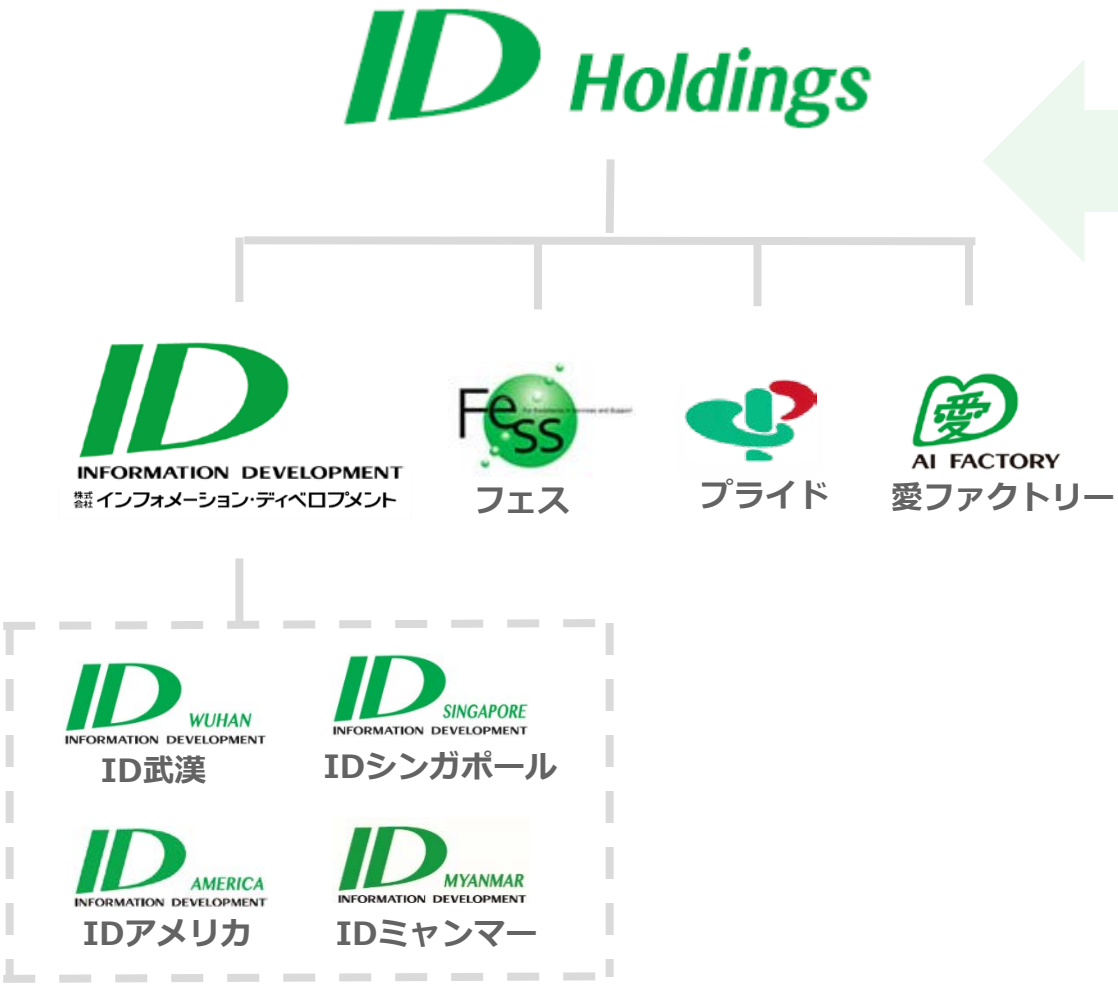
Next 50 Episode Ⅰ 覚醒 (Awakening)！

株式会社 IDホールディングス
東京証券取引所第一部
証券コード：4709

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

企業価値の拡大に向けて（2019年4月持株会社制への移行）

さらなる持続的成長とグループ全体の企業価値の最大化を図るため、
「グループ経営」と**「事業執行」**を分離する新たなグループ経営体制をスタート。



1. グループ全体での成長の実現

全体最適の視点から、経営資源の分配と、成長市場における投資（M＆Aを含む）を実行

2. スピーディな意思決定

事業戦略策定と推進の権限をあわせて委譲し、スピーディな意思決定を実現

3. 次世代の経営者育成

事業会社に権限を委譲し、次世代の経営幹部を育成

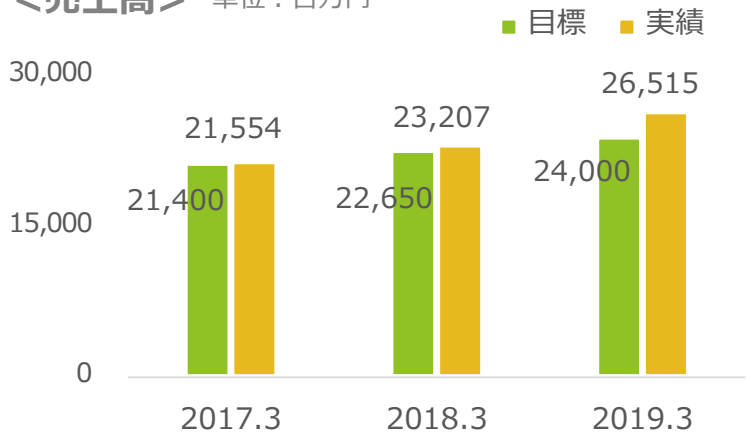
©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

前中期経営計画（I-vision 50）のレビュー

- 売上高240億円、営業利益率7%を目標に、働き方改革＋3つの基本方針（徹底した業務プロセスの改革、新たな成長分野の構築、グループのガバナンス強化）を推進。
- 売上高は７期連続で増収、営業利益は６期連続、経常利益は３期連続で増益となり、当期純利益も含めいずれも過去最高を更新。

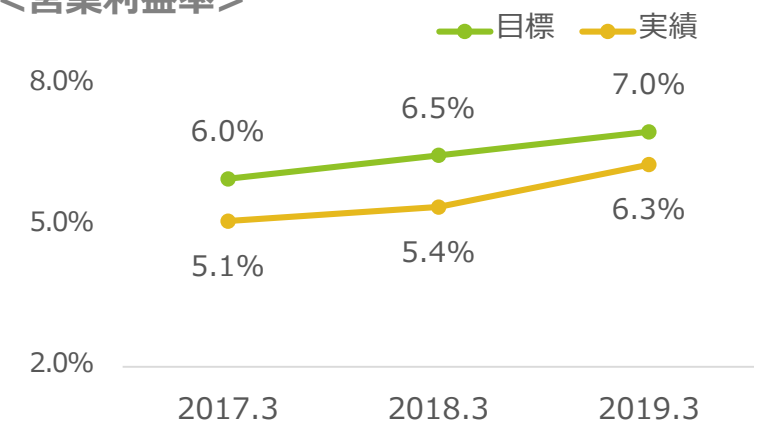
（単位：百万円）	2019.3計画（2016/4作成）	2019.3	計画比	2019.3予想（2018/10修正）
売上高	24,000	26,515	＋2,515	26,600
営業利益	1,680	1,667	-13	1,640
営業利益率	7.0%	6.3%	-0.7pp	6.2%

<売上高> 単位：百万円



- 金融系システム統合案件やエネルギー系企業の開発案件の受注好調ならびに株式会社フェスの100%子会社化により売上高は目標達成。

<営業利益率>



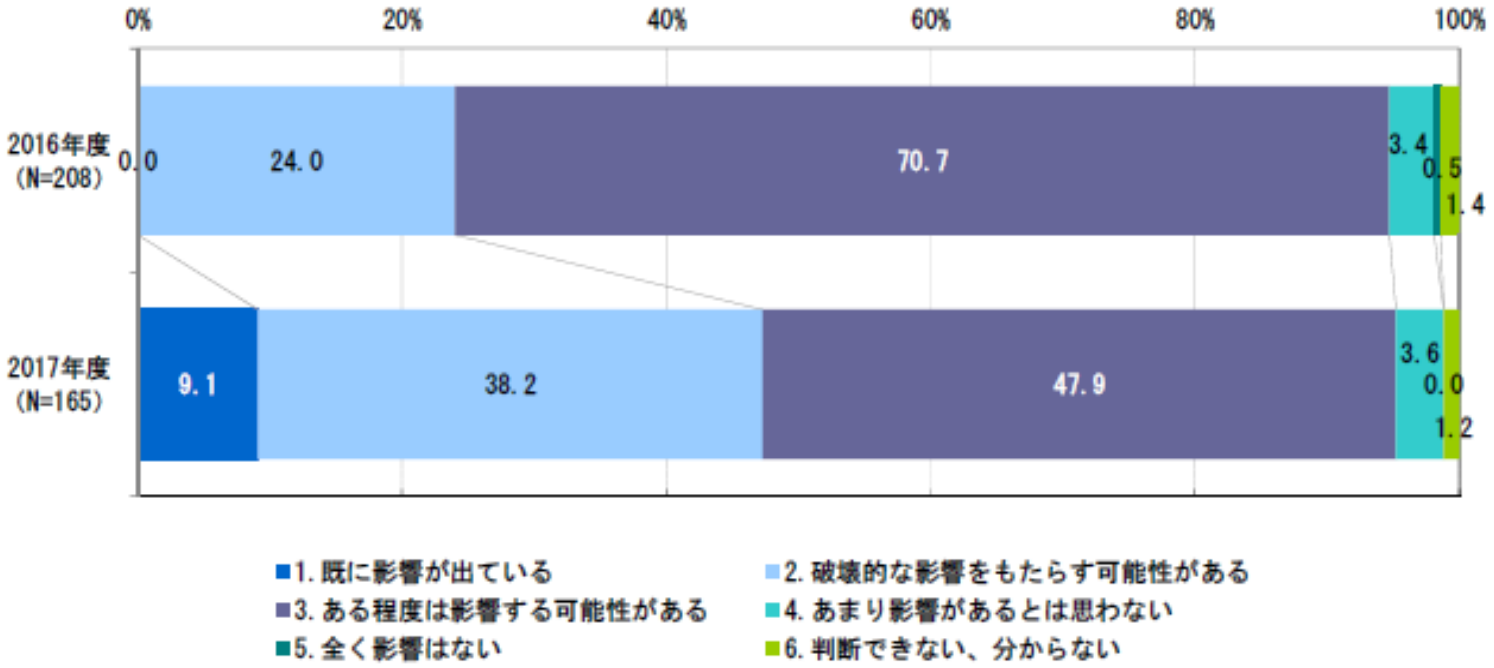
- 働き方改革やBPRの実現で営業利益率は改善したが、最終目標に届かず。

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

外部環境の変化① ビジネスへのデジタル化の影響

- デジタル化の進行による影響の可能性をほとんどの企業が認識済み。
- 「既に影響が出ている」が9%、「破壊的な影響をもたらす可能性がある」38%と増加しており、既存ビジネスの変革が迫られている。

【Q. 6】：デジタル化の進展は貴社の既存ビジネスの優位性、永続性にどの程度影響を与えると考えていますか。（ひとつだけ）
※2016年度は「1. 既に影響が出ている」の選択肢なし

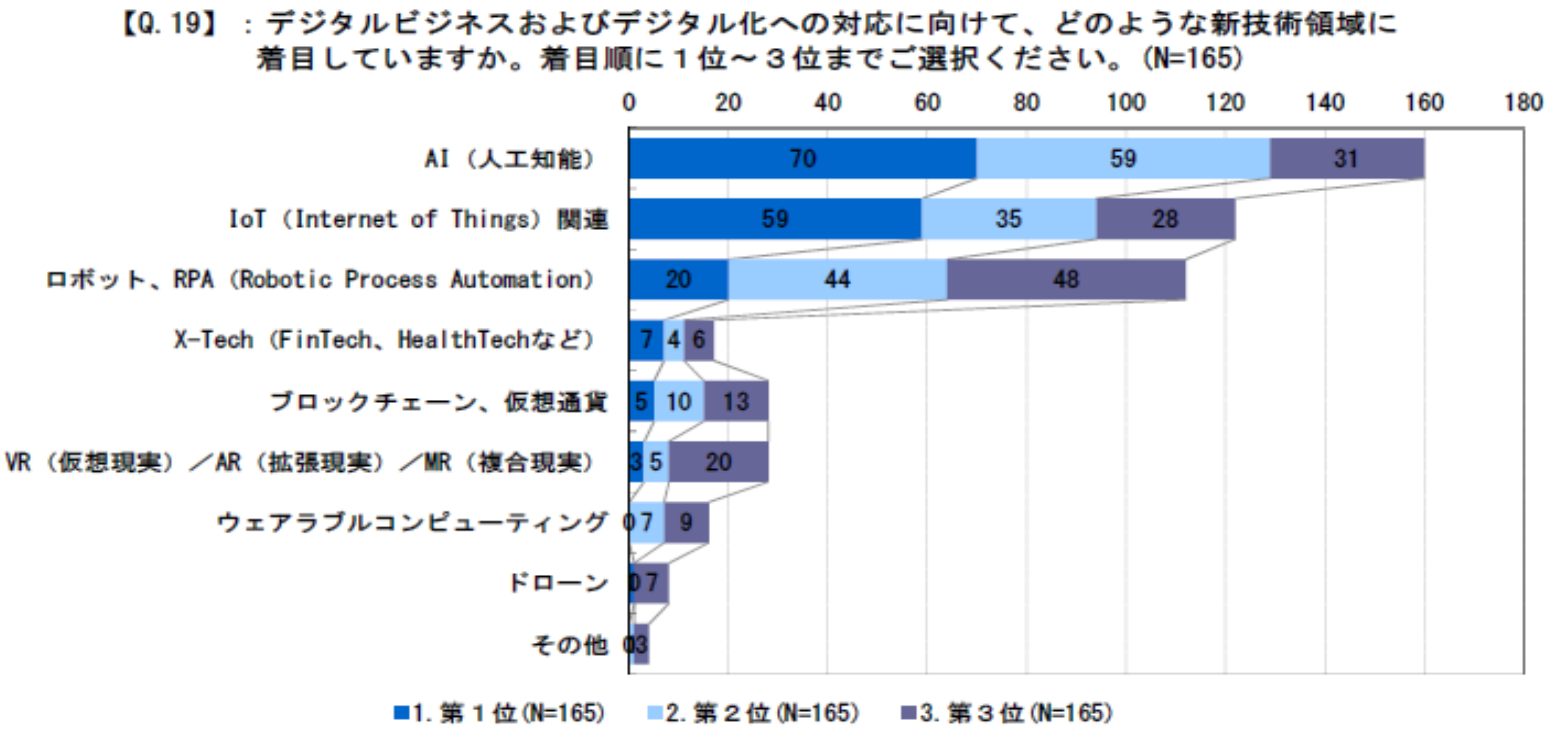


一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）の「デジタル化の取り組みに関する調査」より

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

外部環境の変化② デジタル化で着目される新技術領域

- デジタルビジネスへの対応に向けて着目される新技術として、**①AI※（人工知能）**、**②IoT※**、**③RPA ※**が圧倒的に上位を占めている。同技術分野への取組みとビジネスの変革が迫られている。



一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）の「デジタル化の取り組みに関する調査」より

※ AI（Artificial Intelligence）：コンピュータで、記憶・推論・判断・学習など、人間の知的機能を代行できるようにモデル化されたソフトウェア・システム。
※ IoT（Internet of Things）：あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。
※ RPA（Robotic Process Automation）：PC上での定型的な事務業務をソフトウェア（ロボット）により自動化・効率化するもの。

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

システム運営管理事業を取り巻く現状と課題

- 当社の主要事業であるシステム運営管理事業に対するデジタル化の影響が大きい。
- 同事業環境を取り巻く現状と課題は下記の3つに整理される。

	事業環境を取り巻く現状	取り組むべき課題
デジタル技術(RPA等)の進展	• RPAやAIといったデジタルテクノロジーによるビジネスモデルの変革が、あらゆる組織において進行	**RPA・AI等の活用戦略の策定** ⇒ 各種テクノロジーの可能性を評価し、自社のビジネス戦略を再構想するタイミングに来ている
顧客ニーズの変化への対応	• 当社主要顧客においても、構造改革・業務改革が進み、ITシステムの構築・運営に関するニーズが大きく変化(cf. クラウドファースト、ビジネスプロセス・オートメーション等)	**顧客ニーズの把握と事業の見直し** ⇒ 当社主要顧客のシステム運営業務へのニーズを把握し、タイムリーに対応方針を検討することが求められる
今後の事業展開を見据えた人材育成	• RPAやAI等のスキルセットを持った人材の獲得競争が、国内はもとよりグローバルで展開 • 顧客においても、デジタル分野を牽引する人材の育成に着手	**新たなテクノロジーに対応した人材育成計画の策定** ⇒ 技術革新の方向性を踏まえた人材モデルを定義し、人材育成計画の策定が必要となる

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2020年3月期～2022年3月期

Next 50 Episode Ⅰ 覚醒（Awakening）！

新たな50年へ向けた変革の第１章

～ Waku-Waku する未来の創造に向けて～

小粒だが、まじめな・いい会社

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2020年3月期～2022年3月期 中期経営計画 ― 3大方針

1 未来志向型企業文化の醸成

・人的資源マネジメント（HRM）
・ダイバーシティ＆インクルージョンの継続的な推進

2 デジタルトランスフォーメーション（DX）によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

・デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進と自動化されない既存領域の深耕

3 ESG※の推進

・IT技術の提供を通じた社会貢献
・多様な人材の育成/活躍推進
・コーポレートガバナンスの強化
・フィランソロピー（慈善活動）

※ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

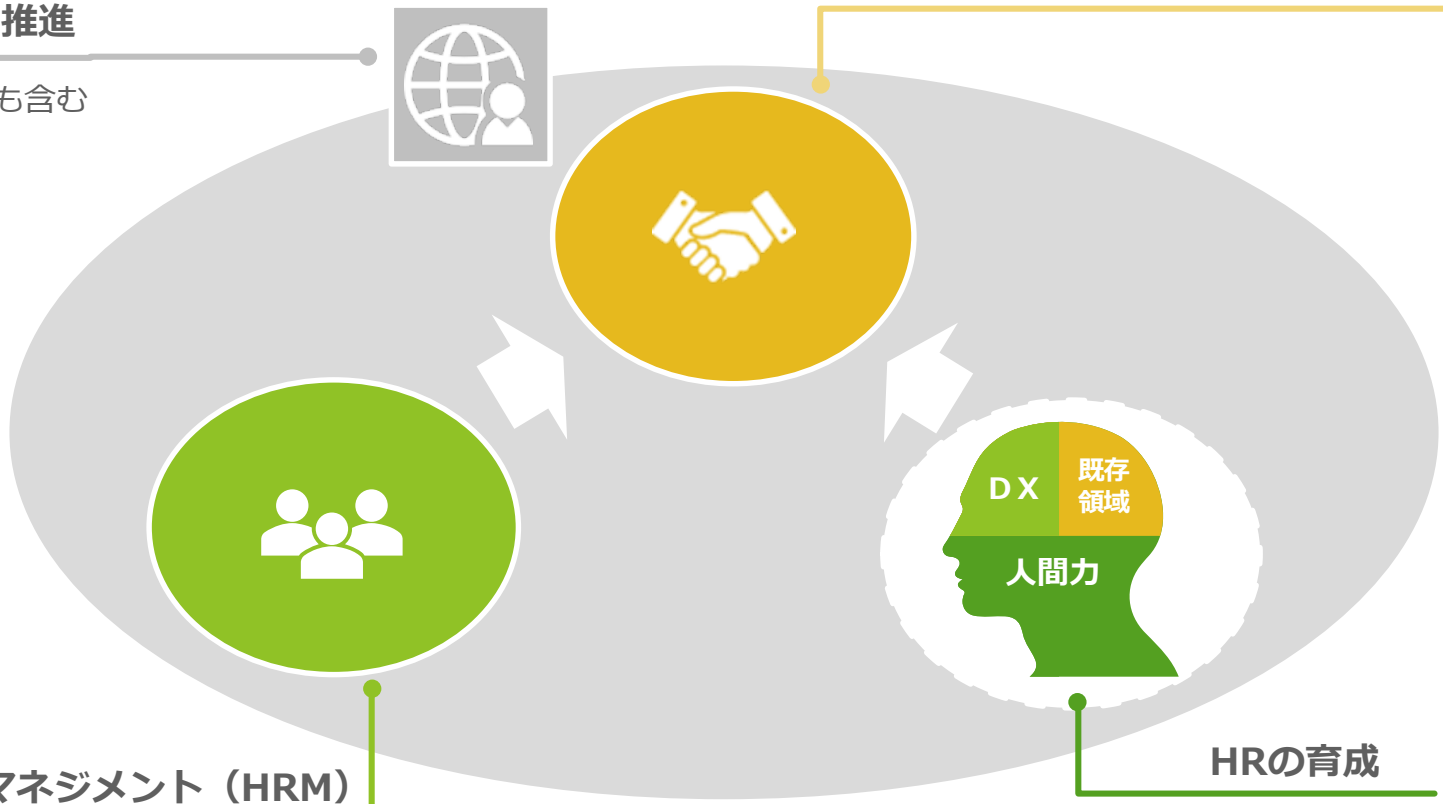
©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

3大方針① 未来志向型企業文化の醸成

ダイバーシティ＆インクルージョンの継続的な推進

働き方改革も含む

デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進と自動化されない既存領域の深耕



人的資源マネジメント（HRM）

HRの育成

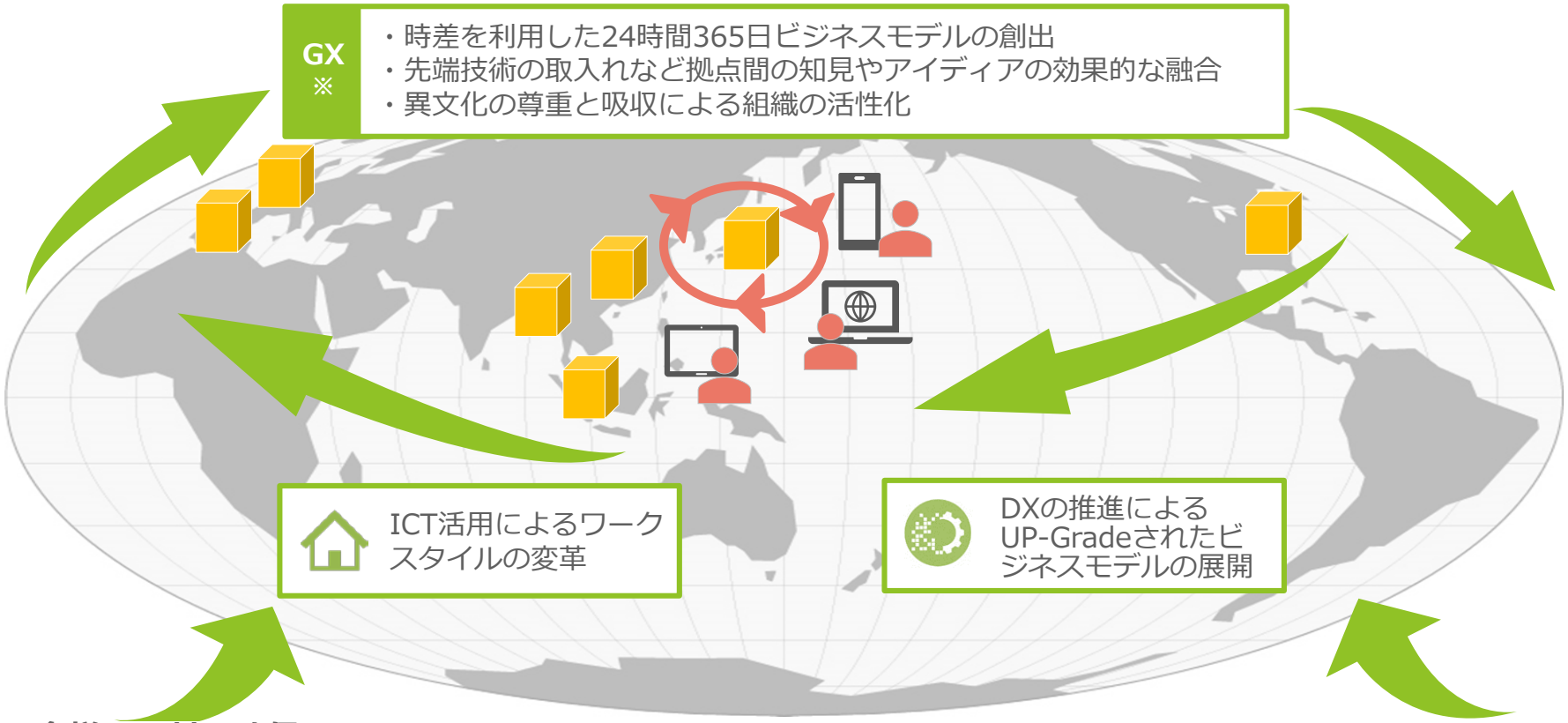
・リーダーシップ
・コミュニケーション能力
・トラブル対応力

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

3大方針① 未来志向型企業文化の醸成

ダイバーシティ＆インクルージョン 2.0の推進

多様な価値観の融合によりイノベーションを創出し、海外拠点との連携を強化する。



多様な人材の確保

・多様な人材をグローバルに採用し、長期活躍を実現
・女性キャリアモデルを拡大し、2029年の男女比率を1：1に
・海外拠点との連携により、2029年外国籍社員比率を40%へ

Awakening - 社員の覚醒に向けた研修＆サポート

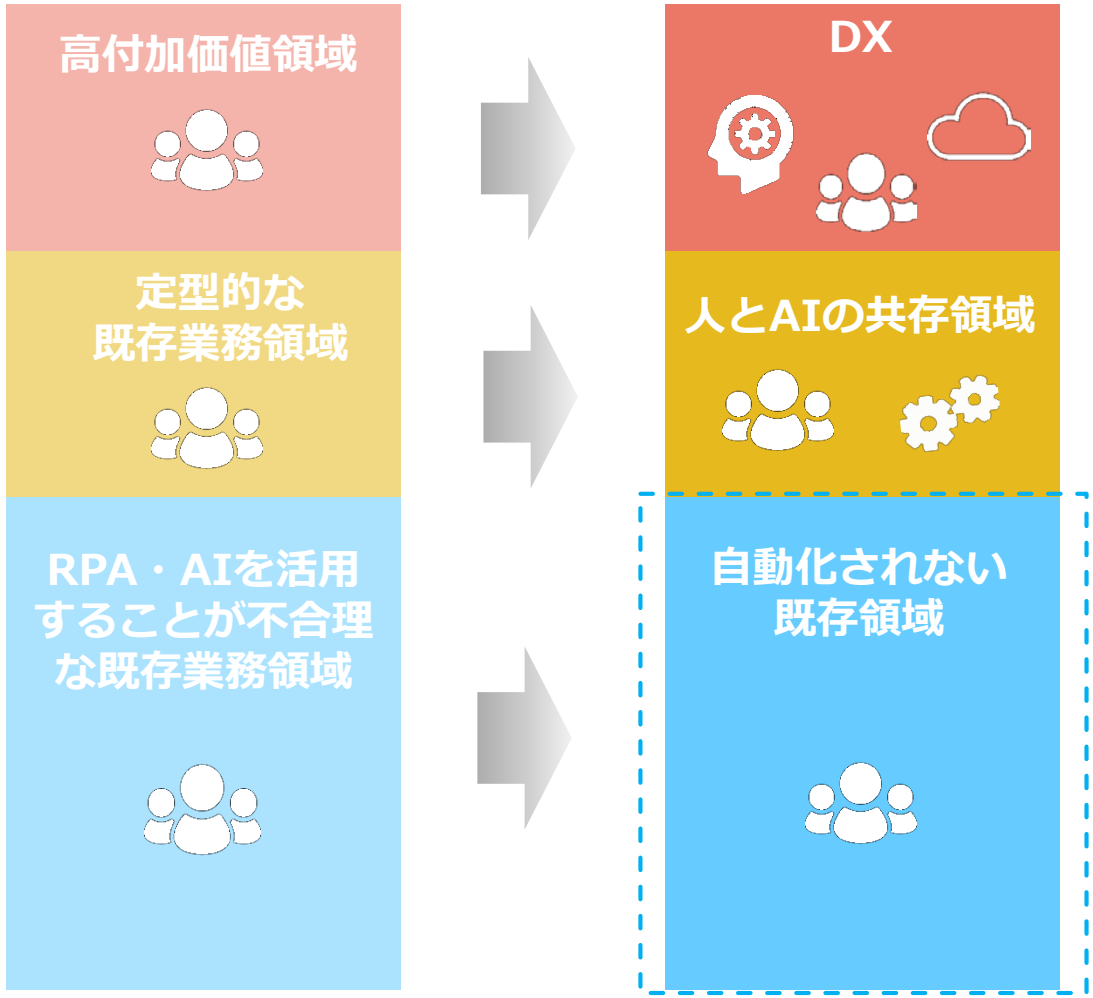
・エグゼクティブ向けキャリアコンサルティング
・若手リーダー層の育成（国籍関係なく）
・アイディア融合トレーニング
・オープンイノベーション

※GX(Global Transformation)：顧客の変化や新たなテクノロジーの出現、グローバル化の進展を踏まえ、企業が自社のグローバル拠点を利活用するなど、ビジネスモデルやオペレーションを変革すること。

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

3大方針②DXによるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

- 新技術の急速な進展により、今後当社の既存事業は以下の３つに分けられる。
  IDグループは、**デジタルトランスフォーメーション（DX）**と
  自動化されない既存領域の深耕に取り組む。



RPA、AI、クラウド、IoT、サイバーセキュリティなど先端技術を活用した高付加価値業務

単純なオペレーション業務、定型的な事務業務などRPAやロボットに自動化される領域

RPA・AIを活用することが不合理な業務、顧客とのコミュニケーションが不可欠で機械が代替できない領域

ブルーオーシャン？！

2019年3月　　2022年3月

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

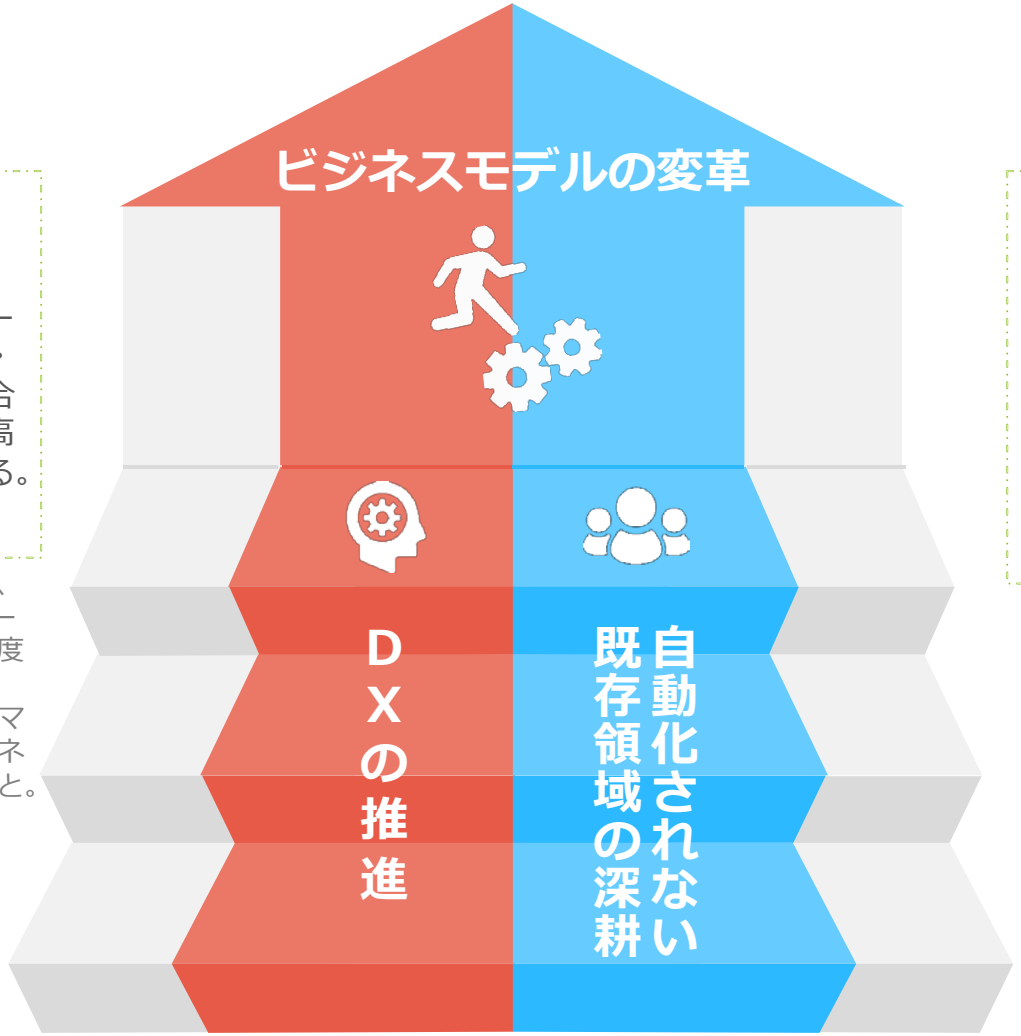
3大方針②DXによるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

デジタルトランスフォーメーション（ DX ）と**自動化されない既存領域**を並行して推進し、**AI**と**人間**の**共存**を目指す。

ＤＸの推進

既存のサービスソリューションにアドバンスト・テクノロジー※を組み合わせ、より付加価値の高いサービスの提供を図る。

※先端技術分野として「RPA、AI、クラウド、IoT、サイバーセキュリティ」、ならびに高度ＩＴマネジメント分野として「アジャイル、プロジェクトマネジメント、ＩＴサービスマネジメント（ＩＴＳＭ）」のこと。



自動化されない既存領域の深耕

人間にしかできない創造的なサービス、自動化が不合理なサービスの深耕を進め、新たなビジネスチャンスを狙う。

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

3大方針③ ESGの推進

基本方針

Waku-Wakuする未来創りのため、情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、**持続的な成長**および**社会価値の創造**を目指す。

持続的な成長
社会価値の創造

事業活動を通じた社会貢献活動

- IT技術の提供を通じて、社会のIT基盤を支える。
- 働きやすい職場の構築を通じて、多様な人材の活躍を推進する。
- 経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスをさらに強化する。

フィランソロピー

- 教育、芸術などへの支援を通じて、地域社会の発展に貢献する。

経　営　理　念　＝　IDentity

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

3大方針③ ESGの推進

ESG(CSR)推進の歩み

ESG (CSR) 推進

Breakthrough 200!
2013.4～2016.3

- ID-Cloudの推進
- ダイバーシティの推進
- グループ経営の効率化
- フィランソロピー

I-vision 50
2016.4～2019.3

- 新技術の利活用推進
- 働き方改革の推進
- ダイバーシティの推進
- 連結経営のガバナン強化
- フィランソロピー

Next 50 Episode Ⅰ 覚醒（Awakening!）
2019.4～2022.3

- 技術改革の推進
- 人材の育成と活躍推進
- コーポレートガバナンスの強化
- フィランソロピー

関連するSDGs※

※Sustainable Development Goals（国連が定義した“持続可能な開発目標”のこと）

ISO26000※への取り組み

※国際規格として2010年に発行され、組織が社会的責任に取り組むためのガイドライン。

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

当社グループを取り巻く事業環境と今後の方向性

⊕ プラス要素

- DX推進に関する顧客企業の旺盛なニーズ
- 技術者のＤＸへのスキルシフトによる売上高への貢献
- ITコンサルティングやサイバーセキュリティに対する顧客投資額の増加

⊖ マイナス要素

- 一部の大手金融機関におけるシステム統合の完了
- エネルギー企業向け大型ソフトウェア開発案件の終了
- ＤＸサービス提供への体制整備に向けた移行期間

- **従来型サービスからデジタル技術を活用したサービスへの移行**
- **新中期経営計画の3年間は、次の50年に向けた成長基盤の構築に向け、ＤＸ技術者の教育投資に注力**

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

重点数字目標

	実績	目標	
(百万円)	2019年3月期	**2020年3月期**	**2022年3月期**
売上高	26,515	**26,800**	**30,000**
営業利益	1,667	**1,670**	**1,850**
営業利益率	6.3%	**6.2%**	**6.2%**
(参考) DX＆HRM投資合計	―	**(150)**	**(120)**

※DX投資とは、デジタル技術の習得に向けた教育投資で、従来の教育研修費に追加するもの。
※HRM投資とは、人財マネジメントシステムへの投資のこと。

DXを活用した**新たなビジネスモデルの構築**に向けて積極的に投資を行う。

教育研修費

・AI技術者、高度ｻｲﾊﾞｰｾｷｭﾘﾃｨ技術者、ITIL技術者、RPA技術者など

システム投資

・人財マネジメントシステムの構築・導入など

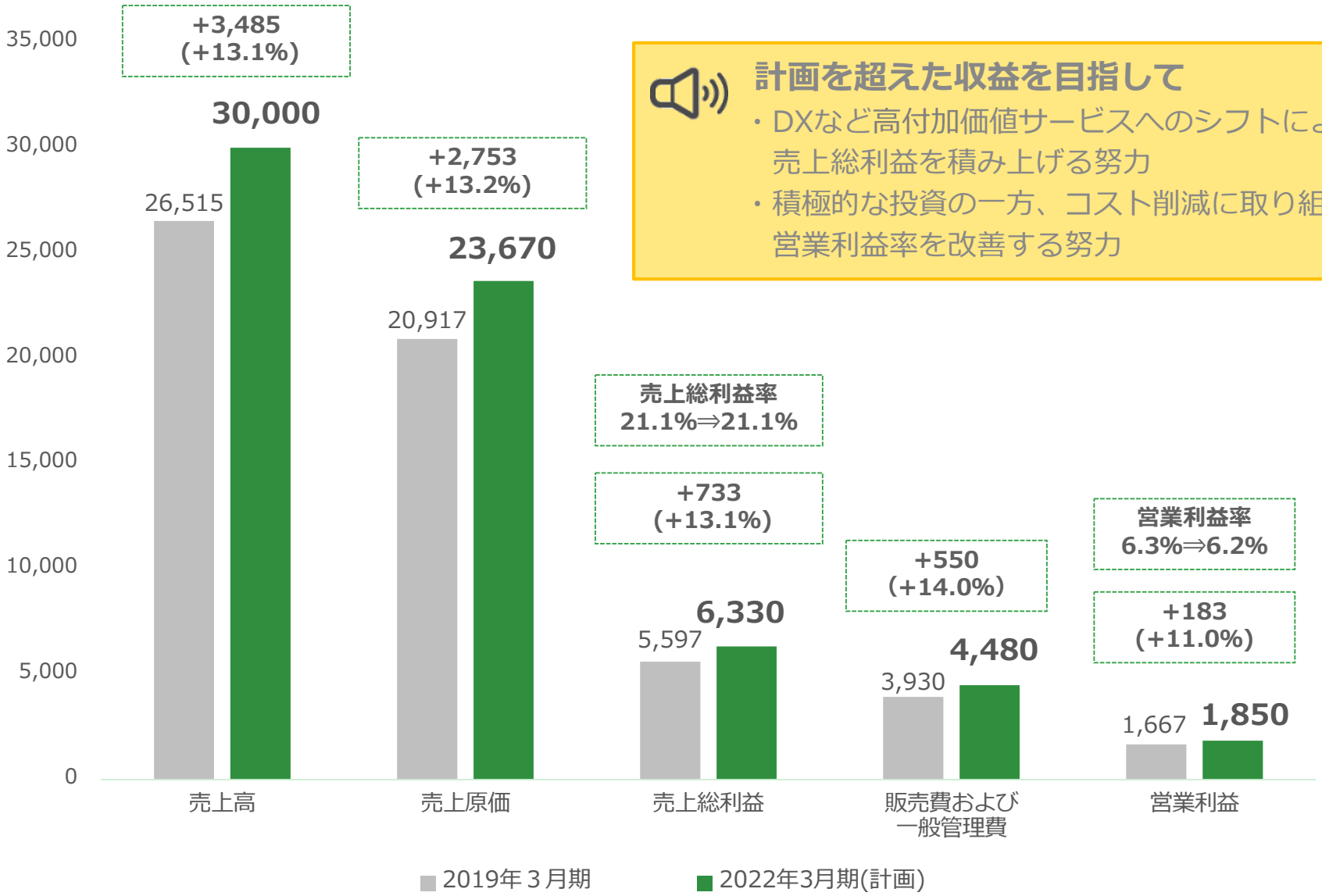
ファンド投資

・最先端IT技術の情報収集および当社事業への応用
・先端技術を持つベンチャー企業との提携を探る

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

2019年3月期と2022年3月期（計画）の損益状況比較

単位：百万円



計画を超えた収益を目指して

- DXなど高付加価値サービスへのシフトにより売上総利益を積み上げる努力
- 積極的な投資の一方、コスト削減に取り組み、営業利益率を改善する努力

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.

免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

©2019 ID Holdings Corporation. All Rights Reserved.